

事 業 季 報

第107号

平成20年4・5・6月

清酒製造業退職金共済事業本部

目 次

概 況	1
第 1 表 共済契約者月次別加入・脱退状況	2
第 2 表 被共済者月次別加入・脱退状況	3
第 3 表 共済契約者月次別都道府県別加入・脱退状況	4
第 4 表 被共済者月次別都道府県別加入・脱退状況	5
第 5 表 月次別共済手帳更新状況	6
第 6 表 月次別都道府県別共済手帳更新状況	7
第 7 表 月次別・都道府県別証紙売上状況 [一般事業]	8
第 8 表 月次別・都道府県別証紙売上状況 [特別事業]	9
第 9 表 月次別退職金支給状況 [一般事業]	10
第 10 表 月次別都道府県別退職金支給状況 [一般事業]	11
第 11 表 月次別退職金支給状況 [特別事業]	12
第 12 表 月次別都道府県別退職金支給状況 [特別事業]	13
第 13 表 収支状況 [一般事業]	14
第 14 表 収支状況 [特別事業]	15
第 15 表 資産運用状況 [一般事業]	16
第 16 表 資産運用状況 [特別事業]	17

概 況 (20 年 6 月)

平成20年6月末における事業概況は、次のとおりです。

共 済 契 約 者 数		2,516 件
被 共 済 者 数		32,204 人
資 産 総 額		6,591,264 千円
退 職 金 支 給		
当 年 度	件数	105 件
	金額	120,305 千円
退職金最高支給額		9,704 千円

<用語の解説>

1. 一 般 事 業 常時雇用する従業員が300人以下又は資本金が3億円以下の事業所を対象とする退職金共済事業
2. 特 別 事 業 常時雇用する従業員が300人を超えかつ資本金が3億円を超える大手事業所を対象とする退職金特別共済事業

(注) 季報各表の金額は、端数処理(千円未満切捨)をしているため内訳が計と一致しないことがある。

第1表 共済契約者月次別加入・脱退状況

年 月	一 般 事 業			特 別 事 業			期 末 (一般・特別計)
	加 入	脱 退	累 計	加 入	脱 退	累 計	
	所	所	所	所	所	所	所
14 年 度	0	37	2,575	0	0	9	2,584
15 年 度	1	31	2,545	0	0	9	2,554
16 年 度	0	12	2,533	0	0	9	2,542
17 年 度	8	9	2,532	1	0	10	2,542
18 年 度	1	8	2,525	0	0	10	2,535
19 年 度	1	18	2,508	0	0	10	2,518
20 年 度 (4月～6月)	1	3	2,506	0	0	10	2,516
19年 4 月	0	1	2,524	0	0	10	2,534
5 月	0	1	2,523	0	0	10	2,533
6 月	0	0	2,523	0	0	10	2,533
7 月	0	0	2,523	0	0	10	2,533
8 月	0	6	2,517	0	0	10	2,527
9 月	0	2	2,515	0	0	10	2,525
10 月	0	1	2,514	0	0	10	2,524
11 月	0	4	2,510	0	0	10	2,520
12 月	0	1	2,509	0	0	10	2,519
20年 1 月	0	1	2,508	0	0	10	2,518
2 月	0	1	2,507	0	0	10	2,517
3 月	1	0	2,508	0	0	10	2,518
4 月	1	0	2,509	0	0	10	2,519
5 月	0	2	2,507	0	0	10	2,517
6 月	0	1	2,506	0	0	10	2,516

(注) 1. 共済契約者の加入は、月中に申込書が清退共本部（以下「本部」という。）に到着したものである。

(注) 2. 共済契約者の脱退は、月中に共済契約を解除したものである。

第2表 被共済者月次別加入・脱退状況

年 月		加 入	脱 退	累 計
		人	人	人
14	年 度	278	743	33,930
15	年 度	296	711	33,515
16	年 度	220	579	33,156
17	年 度	194	451	32,899
18	年 度	183	380	32,702
19	年 度	205	683	32,224
20	年 度	88	108	32,204
	(4月～6月)			
19	年 4 月	72	22	32,752
	5 月	38	120	32,670
	6 月	4	125	32,549
	7 月	0	54	32,495
	8 月	2	65	32,432
	9 月	0	35	32,397
	10 月	19	47	32,369
	11 月	17	44	32,342
	12 月	5	32	32,315
20	年 1 月	5	28	32,292
	2 月	21	51	32,262
	3 月	22	60	32,224
	4 月	60	23	32,261
	5 月	24	38	32,247
	6 月	4	47	32,204

(注) 1. 被共済者の加入は、月中に申込書が本部に到着したものである。

(注) 2. 被共済者の脱退は、月中に退職金を支給したもの及び本部に手帳が返納されたもの等である。

第3表 共済契約者月次別都道府県別加入・脱退状況

(単位：所)

都道府県	一 般 事 業							特 別 事 業							合 計		
	前期末	4月		5月		6月		期末	前期末	4月		5月		6月		期末	
		加入	脱退	加入	脱退	加入	脱退			加入	脱退	加入	脱退	加入			脱退
北海道	13						13	1							1	14	
青森	37						37									37	
岩手	47						47									47	
宮城	48						48									48	
秋田	42						42									42	
山形	60						60									60	
福島	103						103									103	
茨城	77	1					78									78	
栃木	51						51									51	
群馬	45						45									45	
埼玉	60						60									60	
千葉	43						43									43	
東京	13				1		12									12	
神奈川	17						17	1							1	18	
新潟	100						100									100	
富山	26					1	25									25	
石川	51						51									51	
福井	50						50									50	
山梨	33						33									33	
長野	93						93									93	
岐阜	66						66									66	
静岡	31						31	1							1	32	
愛知	84						84									84	
三重	50						50									50	
滋賀	65						65									65	
京都	68						68	2							2	70	
大阪	24						24									24	
兵庫	118						118	4							4	122	
奈良	61						61									61	
和歌山	34						34									34	
鳥取	35						35									35	
島根	50						50									50	
岡山	100				1		99									99	
広島	91						91									91	
山口	99						99									99	
徳島	42						42									42	
香川	23						23									23	
愛媛	56						56									56	
高知	20						20									20	
福岡	85						85									85	
佐賀	46						46									46	
長崎	29						29									29	
熊本	17						17									17	
大分	54						54	1							1	55	
宮崎	58						58									58	
鹿児島	90						90									90	
沖縄	3						3									3	
合計	2,508	1			2		1	2,506	10						10	2,516	

(注) 第1表(注)に同じ。

第4表 被共済者月次別都道府県別加入・脱退状況

(単位：人)

都道府県	被共済者							
	前期末	4月		5月		6月		期末
		加入	脱退	加入	脱退	加入	脱退	
北海道	586	1						587
青森	293			2			2	293
岩手	387	2	2	2	1			388
宮城	838	1		1	1			839
秋田	751		2		2		3	744
山形	539	6	1				1	543
福島	647	1			1			647
茨城	448	1					2	447
栃木	504		2	1	2			501
群馬	352							352
埼玉	530	2			2		1	529
千葉	459	2		1			1	461
東京	185							185
神奈川	178	1						179
新潟	792	6		2	5		4	791
富山	338		1		4			333
石川	689	4					1	692
福井	295	2			1			296
山梨	237							237
長野	870	7		1			2	876
岐阜	587	1		1			1	588
静岡	677			1		1	2	677
愛知	1,115	1	1		1		2	1,112
三重	426	1	2		1			424
滋賀	751				2			749
京都	2,502	1		2	3	1	3	2,500
大阪	358							358
兵庫	5,754	15	4		7		6	5,752
奈良	537	3	2				1	537
和歌山	347			2		1	1	349
鳥取	214				1			213
島根	266		1					265
岡山	1,128		1		1		2	1,124
広島	1,799			3	1	1	3	1,799
山口	716						2	714
徳島	180						1	179
香川	244	1			1			244
愛媛	676		1		1		3	671
高知	467			1			1	467
福岡	1,442	1						1,443
佐賀	577		1	3			1	578
長崎	187			1				188
熊本	195		2					193
大分	498							498
宮崎	228							228
鹿児島	435						1	434
沖縄								
合計	32,224	60	23	24	38	4	47	32,204

(注) 第2表(注)に同じ。

第5表 月次別手帳更新状況

(単位：件)

年 度	当 月 分	本 年 度 計
14 年 度	—	4,463
15 年 度	—	3,911
16 年 度	—	3,556
17 年 度	—	3,085
18 年 度	—	2,829
19 年 度	—	2,658
20 年 度	—	2,324
(4月～6月)		
19 年 4 月	244	244
5 月	1,715	1,959
6 月	428	2,387
7 月	51	2,438
8 月	80	2,518
9 月	40	2,558
10 月	41	2,599
11 月	25	2,624
12 月	15	2,639
20 年 1 月	14	2,653
2 月	4	2,657
3 月	1	2,658
4 月	342	342
5 月	1,468	1,810
6 月	514	2,324

(注) 更新数は月中にコンピュータ登録したものである。

第6表 月次別都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県	20年4月～6月			合 計	本年度計
	4 月	5 月	6 月		
北海道		25		25	25
青森			41	41	41
岩手	1	16	71	88	88
宮城		49	29	78	78
秋田	45	11	85	141	141
山形		124	8	132	132
福島	16	16	9	41	41
茨城	27	35	13	75	75
栃木		52	1	53	53
群馬		24		24	24
埼玉			26	26	26
千葉		38		38	38
東京		5		5	5
神奈川		23		23	23
新潟	5	196	7	208	208
富山		29		29	29
石川	41	35	10	86	86
福井	15	16		31	31
山梨			14	14	14
長野		101	2	103	103
岐阜		45	1	46	46
静岡		48	4	52	52
愛知	16	7	3	26	26
三重			24	24	24
滋賀	1	27	12	40	40
京都	2	65	2	69	69
大阪	16	6	3	25	25
兵庫	137	163	38	338	338
奈良	1	25		26	26
和歌山	5	14	3	22	22
鳥取	3	18		21	21
島根			38	38	38
岡山		25		25	25
広島	9	76		85	85
山口		13	4	17	17
徳島		3		3	3
香川		9		9	9
愛媛		51	3	54	54
高知		17	24	41	41
福岡			28	28	28
佐賀		27		27	27
長崎	2	15		17	17
熊本		7		7	7
大分			10	10	10
宮崎			1	1	1
鹿児島		12		12	12
沖縄					
合 計	342	1,468	514	2,324	2,324

(注) 第5表(注)に同じ。

[一般事業]

第7表 月次別・都道府県別証紙売上状況

(単位:千円)

都道府県	20年4月～6月			本年度計	累計
	4月	5月	6月		
北海道	804	122		926	50,692
青森	451	657	643	1,752	102,284
岩手	864	98		963	245,324
宮城	502	2,751		3,253	243,257
秋田	2,415	2,437	381	5,234	513,762
山形	1,416	2,676	440	4,533	240,979
福島	795	494	498	1,788	241,688
茨城	628	1,217	1,078	2,923	232,389
栃木	580	2,007	114	2,702	238,919
群馬	290	671	89	1,050	158,544
埼玉	402	639	77	1,119	232,596
千葉	91	1,427	201	1,721	170,486
東京		162		162	88,202
神奈川	155	849		1,005	84,579
新潟	5,833	2,850	432	9,117	640,343
富山		1,457		1,457	170,643
石川	1,790	1,641	43	3,475	242,164
福井	377	867		1,244	140,199
山梨	65	172	234	471	88,556
長野	1,770	2,172	45	3,988	450,009
岐阜	727	936	39	1,703	276,395
静岡	604	1,225	509	2,339	157,971
愛知	435	415	127	979	421,173
三重	590	305		895	201,891
滋賀	589	421	531	1,542	217,175
京都	919	1,764	138	2,821	799,483
大阪		1,200		1,200	140,797
兵庫	4,767	6,797	754	12,319	1,618,248
奈良	632	721		1,354	251,117
和歌山	778		424	1,203	214,366
鳥取	214	480	46	741	122,980
島根	6	1,700		1,706	203,489
岡山	374	351		725	324,551
広島	2,290	1,395	132	3,818	630,650
山口	144	532		676	156,659
徳島	51	46		97	74,042
香川	164	60	44	269	93,068
愛媛	192	1,430	165	1,787	229,055
高知	511	1,338	15	1,864	176,012
福岡	263	867	23	1,154	358,161
佐賀	415	489	1,530	2,436	191,348
長崎		534		534	75,101
熊本	144	124		268	47,953
大分	187	294		481	111,638
宮崎		57		57	48,127
鹿児島	569			569	220,728
沖縄					
合計	34,809	48,865	8,762	92,437	11,937,821

(注) 月中に預金店に入金報告のあったものである。

[特別事業]

第8表 月次別・都道府県別証紙売上状況

(単位:千円)

都道府県	20年4月～6月			本年度計	累計
	4月	5月	6月		
北海道					42,295
青森					11,255
千葉					10,528
神奈川					6,553
静岡					61,807
京都	88			88	181,057
兵庫	1,974			1,974	786,343
香川					6,321
合計	2,063			2,063	1,106,162

(注) 第7表(注)に同じ。

第9表 月次別退職金支給状況

年 度	支 給 件 数		支 給 金 額
		件	千円
14 年 度	673	(52)	808,092
15 年 度	684	(57)	829,694
16 年 度	558	(57)	697,671
17 年 度	435	(31)	571,923
18 年 度	370	(22)	442,158
19 年 度	651	(33)	493,513
20 年 度	102	(5)	115,389
(4月～6月)			
19 年 4 月	21	(1)	20,908
5 月	116	(4)	83,678
6 月	121	(5)	86,168
7 月	49	(1)	34,630
8 月	62	(4)	31,379
9 月	34	(1)	35,885
10 月	47	(3)	46,564
11 月	42	(3)	36,498
12 月	31	(3)	27,384
20 年 1 月	25	(1)	28,214
2 月	48	(5)	25,895
3 月	55	(2)	36,306
4 月	22	(0)	16,300
5 月	36	(3)	45,156
6 月	44	(2)	53,933
累 計	33,222	(2,318)	16,806,761

(注) 1. 支給件数は、月中に本部から退職金振り込みをしたものである。

(注) 2. ()内の件数は、一般事業と特別事業の双方から給付のあったものの内数である。

第10表 月次別都道府県別退職金支給状況

(単位:千円)

都道府県	4月		5月		6月		本年度計		累計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
北海道									90	27,472
青森					2	1,488	2	1,488	139	55,302
岩手	3	2,732	1	2,139	4	4,152	8	9,024	3,122	1,921,366
宮城			1	452			1	452	225	104,538
秋田	2	1,155	2	3,855	2	3,709	6	8,719	970	736,741
山形					1	1,074	1	1,074	460	232,554
福島			1	2,491	1	572	2	3,063	297	165,823
茨城					1	347	1	347	132	55,191
栃木									215	138,081
群馬									227	144,577
埼玉									126	53,857
千葉									141	32,373
東京									152	56,573
神奈川					1	487	1	487	73	26,025
新潟	5	6,924	8	16,984	5	6,002	18	29,910	4,065	2,435,901
富山	1	456	5	8,701			6	9,157	237	165,330
石川			4	3,413	1	1,557	5	4,971	1,146	529,183
福井									363	165,808
山梨									128	60,137
長野					2	3,134	2	3,134	1,082	539,263
岐阜									289	167,814
静岡									145	53,587
愛知					2	513	2	513	352	191,213
三重									128	68,294
滋賀									214	104,073
京都			3	2,362			3	2,362	1,358	732,139
大阪									75	21,516
兵庫	4	2,276	8	3,493	8	8,407	20	14,177	8,080	3,851,408
奈良					3	9,780	3	9,780	176	78,298
和歌山									115	32,471
鳥取	1	175					1	175	323	180,600
島根	1	472	1	107			2	580	601	329,334
岡山	1	525					1	525	1,097	386,139
広島			1	464	3	321	4	785	1,666	762,359
山口					4	5,621	4	5,621	501	219,021
徳島									78	28,351
香川									115	53,618
愛媛	1	168			1	2,141	2	2,309	589	210,682
高知			1	691	1	776	2	1,468	402	229,411
福岡	1	108					1	108	1,289	504,192
佐賀					1	547	1	547	703	263,370
長崎									230	99,222
熊本	2	1,304					2	1,304	161	60,305
大分									318	133,193
宮崎									121	52,750
鹿児島					1	3,298	1	3,298	706	347,281
沖縄										
合計	22	16,300	36	45,156	44	53,933	102	115,389	33,222	16,806,761

(注) 第9表(注)1に同じ。

第11表 月次別退職金支給状況

年 度	支 給 件 数		支 給 金 額
		件	千円
14 年 度	81	(52)	90,725
15 年 度	76	(57)	54,136
16 年 度	73	(57)	69,980
17 年 度	38	(31)	34,559
18 年 度	24	(22)	17,009
19 年 度	50	(33)	17,996
20 年 度	8	(5)	4,915
(4月～6月)			
19 年 4 月	2	(1)	2,646
5 月	7	(4)	5,025
6 月	9	(5)	1,833
7 月	3	(1)	226
8 月	4	(4)	137
9 月	1	(1)	10
10 月	3	(3)	2,455
11 月	4	(3)	2,305
12 月	3	(3)	1,557
20 年 1 月	2	(1)	211
2 月	6	(5)	869
3 月	6	(2)	716
4 月	1	(0)	162
5 月	4	(3)	1,386
6 月	3	(2)	3,366
累 計	5,152	(2,318)	1,806,791

(注) 第9表(注)に同じ。

[特別事業]

第12表 月次別都道府県別退職金支給状況

(単位:千円)

都道府県	4月		5月		6月		本年度計		累計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
北海道									136	33,119
青森									2	233
岩手									274	70,210
宮城									5	1,661
秋田									47	34,922
山形									1	28
福島									1	101
茨城									1	815
栃木									2	92
群馬										
埼玉									2	59
千葉									20	13,819
東京									3	167
神奈川									14	816
新潟									81	19,007
富山									3	1,514
石川									154	71,092
福井									77	28,150
山梨									2	1,017
長野									3	2,313
岐阜									5	1,463
静岡									105	34,502
愛知									9	1,279
三重									3	1,702
滋賀									9	2,986
京都									788	184,084
大阪									5	1,360
兵庫	1	162	4	1,386	3	3,366	8	4,915	3,279	1,267,200
奈良									6	1,496
和歌山									2	521
鳥取									5	585
島根									1	224
岡山									10	2,047
広島									28	13,619
山口									1	71
徳島									1	28
香川									36	10,397
愛媛									17	1,191
高知									7	2,255
福岡									3	211
佐賀										
長崎									2	180
熊本										
大分									1	28
宮崎									1	207
鹿児島										
沖縄										
合計	1	162	4	1,386	3	3,366	8	4,915	5,152	1,806,791

(注) 第10表 (注) 1及び2に同じ。

[一般事業]

第13表 収 支 状 況

(単位:千円)

年 月	収 入					支 出			収支差額
	掛金及び 通算受入	運用等 収 入	国 庫 補 助 金	その他の 収 入	計	退職金等 給 付 金	その他の 支 出	計	
14年度	191,988	198,081	3,950	532	394,552	808,092	19,027	827,120	△432,567
15年度	173,947	158,039	3,424	36	335,446	830,222	21,997	852,219	△516,772
16年度	150,720	132,247	4,071	0	287,039	697,671	17,640	715,312	△428,272
17年度	127,045	71,668	2,808	0	201,522	571,923	17,537	589,461	△387,939
18年度	122,789	68,871	3,139	370	195,170	442,570	21,070	463,640	△268,469
19年度	113,813	58,592	2,845	0	175,250	493,875	23,212	517,087	△341,836
20年度 (4月～6月)	92,437	6,386	529	0	99,353	116,360	7,884	124,244	△24,890
19年 4月	39,286	24	0	0	39,310	20,908	7,622	28,530	10,780
5月	53,340	0	657	0	53,997	83,678	0	83,678	△29,681
6月	7,028	10,376	450	0	17,855	86,168	0	86,168	△68,313
7月	1,146	0	360	0	1,506	34,630	3,965	38,595	△37,089
8月	1,839	1,139	1,088	0	4,067	31,379	0	31,379	△27,312
9月	1,916	19,785	0	0	21,701	35,885	0	35,885	△14,183
10月	1,026	34	158	0	1,218	46,564	7,611	54,175	△52,956
11月	1,254	51	0	0	1,306	36,498	0	36,498	△35,191
12月	303	6,649	0	0	6,953	27,384	0	27,384	△20,430
20年 1月	2,992	66	66	0	3,125	28,214	4,014	32,228	△29,103
2月	1,608	1,120	36	0	2,764	26,257	0	26,257	△23,492
3月	2,072	19,342	30	0	21,444	36,306	0	36,306	△14,862
4月	34,809	69	0	0	34,879	16,300	7,884	24,184	10,695
5月	48,865	117	529	0	49,512	46,126	0	46,126	3,385
6月	8,762	6,199	0	0	14,961	53,933	976	54,909	△39,948

[特別事業]

第 14 表 収 支 状 況

(単位:千円)

年 月	収 入				支 出			収支差額
	掛 金 収 入	運 用 収 入	その他の 収 入	計	退 職 給 付 金	その他の 支 出	計	
14 年 度	5,761	16,435	6,499	28,695	90,725	2,804	93,529	△64,833
15 年 度	8,609	16,136	22	24,768	54,136	2,506	56,642	△31,873
16 年 度	7,255	13,508	3	20,767	69,980	1,802	71,783	△51,015
17 年 度	2,277	12,738	0	15,015	34,559	1,581	36,140	△21,125
18 年 度	2,898	4,402	0	7,301	17,009	2,067	19,076	△11,774
19 年 度	6,942	3,683	0	10,626	17,996	1,875	19,872	△9,245
20 年 度 (4月～6月)	2,063	0	0	2,063	4,915	769	5,684	△3,621
19年 4 月	6,639	0	0	6,639	2,646	769	3,415	3,223
5 月	23	0	0	23	5,025	0	5,025	△5,002
6 月	0	0	0	0	1,833	0	1,833	△1,833
7 月	0	0	0	0	226	769	995	△995
8 月	0	0	0	0	137	0	137	△137
9 月	0	1,794	0	1,794	10	0	10	1,783
10 月	0	3	0	3	2,455	769	3,224	△3,221
11 月	0	5	0	5	2,305	0	2,305	△2,299
12 月	0	0	0	0	1,557	0	1,557	△1,557
20年 1 月	56	0	0	56	211	0	211	△154
2 月	130	0	0	130	869	0	869	△739
3 月	93	1,880	0	1,973	716	△431	284	1,689
4 月	2,063	0	0	2,063	162	769	931	1,132
5 月	0	0	0	0	1,386	0	1,386	△1,386
6 月	0	0	0	0	3,366	0	3,366	△3,366

[一般事業]

第 15 表 資 産 運 用 状 況

(単位:千円)

年 月	国 債	政府保証債	預 け 金	金銭信託	生命保険資産	財政融資資金預託金	他経理貸付金	期末資産残高
15年度	2,842,165	1,328,818	95,484	1,470,000	437,612	1,410,300	27,800	7,612,180
15年10月1日 (承継資産)	3,058,697	1,421,241	95,484	1,288,269	437,612	1,410,300	27,800	7,739,405
15年度末	3,042,119	1,408,942	137,950	1,335,151	239,662	1,347,300	26,380	7,537,507
16年度末	2,985,840	1,337,535	81,245	1,393,208	201,271	1,062,000	20,500	7,081,600
17年度末	2,888,333	661,508	647,072	1,602,557	204,006	802,000	18,500	6,823,977
18年度末	3,621,111	560,082	216,230	1,663,287	206,932	344,000	16,500	6,628,143
19年度末	3,274,553	465,218	435,197	1,601,933	208,916	344,000	0	6,329,819
19年								
7月	3,252,482	463,047	562,831	1,663,287	206,932	344,000	0	6,492,581
8月	3,252,482	463,047	535,519	1,663,287	206,932	344,000	0	6,465,269
9月	3,506,923	463,047	267,059	1,663,287	206,932	344,000	0	6,451,249
10月	3,506,923	463,047	214,103	1,663,287	206,932	344,000	0	6,398,293
11月	3,506,923	463,047	178,911	1,663,287	206,932	344,000	0	6,363,101
12月	3,405,846	463,047	259,556	1,663,287	206,932	344,000	0	6,342,670
20年								
1月	3,405,846	463,047	230,453	1,663,287	206,932	344,000	0	6,313,566
2月	3,405,846	463,047	206,960	1,663,287	206,932	344,000	0	6,290,074
3月	3,274,553	465,218	435,197	1,601,933	208,916	344,000	0	6,329,819
4月	3,359,363	460,708	245,965	1,601,933	208,916	344,000	0	6,220,886
5月	3,512,486	360,504	195,906	1,601,933	208,916	344,000	0	6,223,747
6月	3,311,958	360,504	356,485	1,601,933	208,916	344,000	0	6,183,799

(注) 1. 承継前の資産は、現行法等の並びに整理している。

2. 承継資産は、独立行政法人勤労者退職金共済機構評価委員会において決定された清酒製造業退職金共済事業等勘定の資産価額のうち、給付経理に係る資産である。

3. 季報の平成20年1・2・3月と相違しているのは、平成19年度中に生じる期末の評価差額が確定したためである。

[特別事業]

第 16 表 資 産 運 用 状 況

(単位:千円)

年 月	国 債	政府保証債	預 け 金	金銭信託	生命保険資産	財政融資資金預託金	他経理貸付金	期末資産残高
15年度	198,700	291,490	6,899	0	0	0	0	497,089
15年10月1日 (承継資産)	216,220	313,881	6,899	0	0	0	0	537,001
15年度末	214,000	290,535	22,841	0	0	0	0	527,377
16年度末	187,200	263,699	14,071	0	0	0	0	464,970
17年度末	161,168	254,425	15,742	0	0	0	0	431,335
18年度末	378,098	0	43,215	0	0	0	0	421,313
19年度末	378,185	0	40,597	0	0	0	0	418,782
19年 7月	376,419	0	38,606	0	0	0	0	415,025
8月	376,419	0	38,469	0	0	0	0	414,888
9月	376,419	0	40,303	0	0	0	0	416,723
10月	376,419	0	37,082	0	0	0	0	413,501
11月	376,419	0	34,782	0	0	0	0	411,201
12月	376,419	0	33,224	0	0	0	0	409,644
20年 1月	376,419	0	33,070	0	0	0	0	409,489
2月	376,419	0	32,330	0	0	0	0	408,750
3月	378,185	0	40,597	0	0	0	0	418,782
4月	370,489	0	41,729	0	0	0	0	412,219
5月	370,489	0	40,342	0	0	0	0	410,832
6月	370,489	0	36,976	0	0	0	0	407,465

(注)1. 承継前の資産は、現行法等の並びに整理している。

2. 承継資産は、独立行政法人勤労者退職金共済機構評価委員会において決定された清酒製造業退職金共済事業等勘定の資産価額のうち、給付経理に係る資産である。

3. 季報の平成20年1・2・3月と相違しているのは、平成19年度中に生じる期末の評価差額が確定したためである。